

目的 身体に何らかの障害を生じ寝たきりとなった老人の多くは、できる限り身体機能を維持して、住み慣れた地域社会や住まいで知人や家族に囲まれながら生活を続けたいと願っている。制度面でも近年在宅福祉サービスの整備と体系化の必要性が指摘されている。こういった在宅福祉の要は、やはり生活の器としての住まいの整備にあるといえよう。そこで本研究では、寝たきり老人を含む世帯の住まいと住まい方の現状と問題点をとらえ、今後の改善方向を考察することを目的としている。まず第1報では、老人室のとりられ方が住宅の平面の型・介護者の種類・老人のAOLの3つの要素とどのように関連するのか、老人室のとりられ方をめぐる問題点は何かについて報告する。

方法 本研究は、枚方市寝たきり老人介護者の会と、医療・経済・福祉・住居各分野の研究行政担当者による研究チームとの協力で行った実態調査のうち、主として住居分野の結果の報告である。今回の分析対象は、調査時点で寝たきり老人が在宅しゃつ平面の記入のあった54例である。調査の方法は留置アンケートとヒアリングの併用、期間は60年3月である。

結果 対象住宅のうち2階建は36例あるが、老人室は33例まで1階にとられており、1階平面のあり方が問題となる。そこで2階建の場合は1階居室に注目して54例の老人室の位置をみると、特にDKタイプの場合、DKに隣接するいわゆる茶の間が使われ易いことがわかった(DKタイプ41例中23例)。これは、①居室数が少ない場合、②1人の人に介護労働と家事労働とが集中する場合、③AOLが低い場合に特に多い。茶の間はだんらんなど家族にとって重要な空間であるため、諸行為の集中など矛盾が生じているといえる。